

資料 16 (午後)	平成 28 年 3 月 17 日 (木)
障害福祉サービス等に係る事業者説明会	
千葉市保健福祉局高齢障害部障害福祉サービス課	

## 平成 27 年度 指定障害福祉サービス事業者等 (日中系・居住系・障害児支援) の実地指導の結果について

※関係法令、事業者指定・登録基準関係通知等は、障害福祉サービス課のホームページに掲載しています。

- 1 平成 27 年度における実地指導及び監査の実施方針  
指定障害福祉サービス事業者等の指導実施方針及び監査実施方針のとおり
- 2 指導監査実施結果 (平成 28 年 3 月 16 日現在)
  - (1) 障害者支援施設 (短期入所併設含) 7 件
  - (2) 日中系サービス事業所 49 件
  - (3) グループホーム 8 件
  - (4) 障害児通所支援事業所 24 件
- 3 報酬請求に係る事例
 

ア 加算算定に必要な要件

  - ☐ 欠席時対応加算  
利用者又はその家族等との連絡調整その他の相談援助の実施とともにその相談内容を記録すること。
  - ☐ 児童指導員等配置加算 【障害児通所支援】  
サービス提供時間を通じた児童指導員等の配置をすること。
  - ☐ 延長支援加算  
延長した支援が必要な旨を、個別支援計画、または障害児支援利用計画に記載しておくこと。
- 4 人員基準違反
 

ア 従業員の員数

  - ☐ 指定基準上必要な従業員を確保すること。

イ その他

  - ☐ 事業者と適正な雇用契約を締結した従業員がサービス提供に当たること。  
(主な事例)
    - ▼ 契約期間が期限付きの従業者について、実態としては現在も雇用されているが、紙面上は契約期間が終了している。
    - ▼ 雇用開始時の役職から変更されている (例: 指導員→児童発達支援管理責任者、児童指導員等) が、それに伴う辞令等が発行されていない。
    - ▼ 2 以上の事業所を所管する法人において、雇用開始時の勤務地から変更されているが、それに伴う辞令等が発行されていない。

資料 16 (午後)	平成 28 年 3 月 17 日 (木)
障害福祉サービス等に係る事業者説明会	
千葉市保健福祉局高齢障害部障害福祉サービス課	

## 5 その他の基準違反

### ア 重要事項の掲示

事業所内の見やすい場所に以下の掲示をすること。

- ☐ 運営規定の概要
- ☐ 従業者の勤務の体制
- ☐ 指定医療機関
- ☐ 苦情解決の相談窓口、体制及び手順等
- ☐ その他利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項

### イ 変更の届出

- ☐ 事業所の名称及び所在地その他の厚生労働省令で定める事項に変更があったときは、10日以内にその旨を千葉市長に届け出ること。  
例えば・・・
  - ・申請者（法人）の名称及び主たる事務所の所在地並びにその代表者の氏名、生年月日、住所及び職名
  - ・管理者及びサービス管理責任者の氏名、生年月日、住所及び職歴等
- ☐ 本市ホームページに掲載の「変更届提出書類一覧」を確認。

### ウ 個別支援計画の作成

- ☐ 個別支援計画の作成に当たっては、適切な方法により、利用者（児）の有する能力、その置かれている環境及び日常生活全般の状況等の評価を通じて利用者（児、及びその保護者）の希望する生活並びに課題等の把握（アセスメント）を行うこと。
- ☐ アセスメントに当たっては、利用者（児、及びその保護者）に面接をすること。
- ☐ 個別支援計画の作成に当たっては、サービス提供に当たる担当者等を招集して会議を開催（その会議の記録があることが望ましい。）し、個別支援計画の原案について意見を求めること。

○個別支援計画への位置づけが加算算定要件になっているもの（児発・放デ）

加算の種類	その他注意点
家庭連携加算	
事業所内相談支援加算	個別支援計画作成に当たってのモニタリングのための面談とは明確に分ける事。
訪問支援特別加算	
延長支援加算	保育所等の子育て支援に係る一般施策での受け入れ先が不足している等の延長した支援が必要なやむを得ない理由があり、かつ、原則として当該理由が障害児支援の利用計画に記載されていること。
医療連携体制加算	平成21年度障害福祉サービス報酬改定に係るQ&A VOL.2 問1-7

資料 16 (午後)	平成 28 年 3 月 17 日 (木)
障害福祉サービス等に係る事業者説明会	
千葉市保健福祉局高齢障害部障害福祉サービス課	

## エ 個別支援計画の見直し

下記の見直し時期に基づいて個別支援計画の見直しをし、その結果、必要な場合には計画の変更を実施すること。また、計画の見直しに当たっては担当者間で会議を開催するとともに、見直しの内容について利用者（児、及びその保護者）の同意を得ること。

☐療養介護、生活介護、共同生活援助、就労継続支援、障害児通所支援  
⇒6月に1回以上。

☐自立訓練（機能・生活）、就労移行支援  
⇒3月に1回以上。

## オ 身体拘束実施に必要な手続

やむを得ず身体拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その際の利用者（児）の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由その他必要な事項を記録すること。

## カ 領収書及び代理受領の通知

☐利用者から金銭の支払を受けた場合には領収書を、市から法定代理受領を行う介護給付費等の支給を受けた場合には、その額を利用者に通知する。

（例）

平成    年    月    日					
<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">（支給決定障害者等氏名）</div> 様 </div> <div style="text-align: right;">           住 所            事業者（所在地）            氏 名            （名称及び代表者氏名） </div> </div>					
印					
介護給付費・訓練等給付費代理受領のお知らせ					
以下のとおり介護給付費・訓練等給付費を代理受領したので、お知らせします。					
金額				千	
					円
平成    年    月分					
	サ    ー    ビ    ス    名	金            額	摘            要		
内 訳					

資料 16 (午後)	平成 28 年 3 月 17 日 (木)
障害福祉サービス等に係る事業者説明会	
千葉県保健福祉局高齢障害部障害福祉サービス課	

#### キ 利用者等の情報を提供する際の同意

従業者が利用者の有する問題点や解決すべき課題等の個人情報、他の指定障害福祉サービス事業者等と共有するためには、あらかじめ文書により利用者又はその家族から同意を得ること。

なお、この同意は、サービス提供開始時に利用者及びその家族から包括的な同意を得ておくことで足りる。

このことから、以下のいずれかにより説明・同意を得ること。

- ☐ 契約書・重要事項説明書に記載
- ☐ 個人情報提供の同意書を作成 等

#### ク 秘密保持等の措置

事業者は、従業者等が在職中及び退職後においても、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らすことがないように、事業所等で定める就業規則、秘密保持規程等に明記したうえで、さらに以下の措置を取ること。

- ☐ 雇用契約書に記載
- ☐ 守秘義務の誓約書を作成 等

また、例えば違約金についての定めを置くなどの措置を講ずるべきである。

#### ケ 従業員の研修の実施

従業者の資質の向上を図るため、研修機関が実施する研修や、事業所内での研修への参加の機会を計画的に確保すること。また、内部研修として、虐待防止や身体拘束廃止に関する研修を実施すること。

#### コ 非常災害対策

- ☐ 避難訓練の実施

非常災害に際して必要な具体的計画を策定し、関係機関への通報及び連絡体制を整備するとともに、定期的に避難、救出等の訓練を実施すること。

#### サ 受給資格の確認

- ☐ 受給者証の確認

支給決定の有効期間、支給量等を確認すること。

#### シ 会計の区分

- ☐ 予算・決算書

事業ごとに会計を区分すること。

特に介護保険における事業等を実施している場合、介護保険事業と障害福祉サービス事業における収支が区分されていること。

資料 16 (午後)	平成 28 年 3 月 17 日 (木)
障害福祉サービス等に係る事業者説明会	
千葉市保健福祉局高齢障害部障害福祉サービス課	

## ス 従業員の健康診断 労働安全衛生規則 第 43 条・第 44 条

事業者は、常時使用する従業者（※従業者のうち、事業者負担で健康診断を実施する必要のある対象については、厚労省の示す基準を確認すること。）に対し、一年以内ごとに一回、定期的に、医師による健康診断を行うこと。また、健康診断の受診後においては、その結果を確認し記録を残すなど、従業者の健康管理と感染症予防に努めること。

## セ 定員の遵守

事業者は、利用定員を超えてサービスの提供を行ってはなりません、災害、虐待他のやむを得ない事情がある場合はこの限りではない、とされています。

しかしながら、前述のやむを得ない事情がないにも関わらず、利用定員を超えて受け入れている事業者が散見されます。一日当たりの利用者数が一定の割合を越えなければ報酬の減算対象とはなりませんが、そのことは定員超過の理由にはあたりません。

よって、利用定員を超えてのサービス提供は、やむを得ない事情として認められるかどうか確認のうえ行ってください。また、その事情は業務日誌や個人記録へ記載をしてください。

### 【認められる事情の例】

- ・対象利用者が虐待されているとの疑いがあり、関係機関から受け入れ要請があった。
- ・家族が病気などで、対象利用者を受け入れないとその看護ができない。などが想定されますが、その他、判断が出来かねる場合はお問い合わせください。